



平成26年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年1月31日

上場会社名 飯野海運株式会社

上場取引所 東 福

コード番号 9119

URL <http://www.iino.co.jp/kaiun/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 関根 知之

問合せ先責任者 (役職名) 経理グループリーダー

(氏名) 小山 聡司

TEL 03-6273-3207

四半期報告書提出予定日 平成26年2月7日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

1. 平成26年3月期第3四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第3四半期	72,151	14.7	5,295	75.0	4,225	267.7	4,930	337.8
25年3月期第3四半期	62,905	9.2	3,026	437.9	1,149	—	1,126	—

(注) 包括利益 26年3月期第3四半期 6,485百万円 (566.7%) 25年3月期第3四半期 973百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第3四半期	46.36	—
25年3月期第3四半期	11.26	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年3月期第3四半期	223,458	59,002	26.3
25年3月期	212,724	47,228	22.0

(参考) 自己資本 26年3月期第3四半期 58,777百万円 25年3月期 46,881百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	—	—	4.00	4.00
26年3月期	—	3.00	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	5.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	95,000	10.4	6,300	29.1	5,400	139.0	4,400	277.3	40.95

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期3Q	111,075,980 株	25年3月期	111,075,980 株
② 期末自己株式数	26年3月期3Q	103,255 株	25年3月期	11,085,527 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26年3月期3Q	106,343,292 株	25年3月期3Q	99,991,319 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料]4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

併せて、本日(平成26年1月31日)公表いたしました「固定資産の譲渡および特別損失の発生ならびに通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間の世界経済は、景気低迷の影響が残る欧州経済に持ち直しの兆しが出てきており、米国でも雇用情勢の改善を背景に緩やかな回復傾向にあるなど先進国では明るい動きが見られました。中国は、製造業や不動産投資などに牽引される形で経済成長の減速からの持ち直し傾向が見られました。一方、東南アジアや中南米諸国などでは、米国の金融緩和策の縮小や新興国経済に対する成長期待の陰りを背景に、資本流出が続いており、景気減速の動きも見られました。

わが国では、安倍内閣の各種政策の効果が見られるなかで、2020年の東京オリンピックの開催決定が更なる後押しとなり、景気は緩やかな回復基調を見せました。

当社グループの海運業においては、為替は前年同期に比べ円安に推移し、一部の船種では年末にかけて市況の回復が見られましたが、全体としては、新興国の需要の鈍化により市況の低迷が続き、事業を取り巻く環境は大きくは改善しませんでした。このような事業環境の下、既存契約の有利更改をはじめとして、効率配船および減速航海による燃料費削減に努め、収益改善に取り組みました。

不動産業においては、飯野ビルディングをはじめとする各ビルが順調に稼働しており、安定した収益を確保しました。

以上の結果、売上高は721億51百万円（前年同期比14.7%増）、営業利益は52億95百万円（前年同期比75.0%増）、経常利益は42億25百万円（前年同期比267.7%増）、四半期純利益は49億30百万円（前年同期比337.8%増）となりました。

各セグメント別の状況は次の通りです。

①外航海運業

当第3四半期連結累計期間の外航海運市況は以下の通りです。

原油タンカーにおいては、9月頃までは荷動きが減少したことから市況は総じて低調に推移しましたが、10月以降は原油の需要期に入ったこと、西アフリカから中国等への長距離輸送が増加したこと、老齢船のスクラップが進み船腹供給圧力が減少したことなどや悪天候が相俟って年末にかけて高騰しました。プロダクトタンカーにおいては、米国のシェールオイルの輸出量の増加から一時的に回復が見られましたが、市況は総じて軟調に推移しました。

ケミカルタンカーにおいては、世界経済の停滞により石油化学製品の需要は5-7月頃に落ち込みましたが、その後は冬場に向け改善が見られました。しかし、インドや東南アジアでは通貨安や在庫高の影響で輸送需要が大きく伸びず、市況は昨年と比べ低調に推移しました。

大型ガスキャリアのうち、LPGキャリアは北米積みを中心に世界的に堅調な荷動きを維持し、中東/日本往復運賃もUS\$60/MT前後で安定的に推移しました。また、LNGキャリアは船腹需給が均衡し、依然として市況は高値水準で推移しました。

ドライバルクキャリアにおいては、新造船の大量竣工が続いたことなどから市況は夏場に向け総じて低調に推移しましたが、秋の北米積み穀物の出荷シーズン本格化以降は、パナマックス、ハンディサイズともに市況は強含み基調となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間における当社グループの平均為替レートは¥98.54/US\$（前年同期は¥79.75/US\$）、平均燃料油価格はUS\$624/MT（前年同期はUS\$676/MT）となりました。

このような事業環境の下、当社グループの外航海運業の概況は以下の通りとなりました。

原油タンカーおよびプロダクトタンカーにおいては、支配船腹の大半を中長期契約に継続投入することにより、安定収益の確保に努めました。

ケミカルタンカーにおいては、中東航路では中東積みの契約数量を順調に消化し、北アフリカからインド向けの燐酸液やアジアからインド・パキスタン向けパームオイルを積極的に集荷し安定的な輸送数量を確保しました。また、市況および荷動きの変動に対応するために市場から調達したコーティング船を利用して柔軟に船腹量の調整を行いました。米国オペレーターとの合弁事業においてはスポット貨物を中心に集荷し、安定した輸送量を確保しました。

大型ガスキャリアにおいては、LPGキャリアとLNGキャリアともに既存の中長期契約への投入により安定収益を確保しました。

ドライバルクキャリアにおいては、石炭専用船や木材チップ専用船での長期契約に加え、数量輸送契約による収益の安定化、運航経費の削減による収益改善に取り組みました。ハンディサイズでは顧客ニーズの変化を見据え船型の大型化に着手しました。併せて多様な船型サイズを効率配船できるよう太平洋・インド洋航路における貨物カバー率を高めました。

以上の結果、外航海運業の売上高は568億59百万円（前年同期比17.3%増）、営業利益は15億46百万円（前年同期は1億86百万円の営業損失）となりました。

②内航・近海海運業

当第3四半期連結累計期間の内航・近海海運市況は以下の通りです。

内航輸送においては、LPGでは冬場の需要期に入り年末にかけて荷動きが回復しました。石油化学ガスにおいては川下製品である石油化学樹脂の国内出荷量が前年実績を上回るなど国内需要は回復基調を維持し、原料となるエチレンの生産設備の稼働率が向上、荷動きは堅調に推移しました。

近海輸送においては、海外石油化学プラントの設備トラブルの影響や石油化学製品の需要低迷により荷動きが減少し、市況は総じて低調に推移しました。

このような事業環境の下、当社グループの内航・近海海運業の概況は以下の通りとなりました。

内航輸送においては、特定荷主との契約に基づく専航船が安定収益に寄与し、その他の運航船も稼働率が回復しました。

近海輸送においては、支配船腹の大半を中長期契約に投入し安定収益の確保に努めました。また期中に返船予定であった6,800M³型ガスキャリア1隻について荷主の輸送ニーズに応え契約を延長し、収益の維持・拡大を図りました。

以上の結果、内航・近海海運業の売上高は67億49百万円（前年同期比13.9%増）、営業利益は5億61百万円（前年同期比226.2%増）となりました。

③不動産業

当第3四半期連結累計期間の不動産市況は以下の通りです。

都心のオフィスビル賃貸市況は、11月・12月は新規供給の予定がないことを背景に空室率・賃料水準とも改善に向かうとの期待が高まりましたが、オフィスの統合・集約による周辺部からの移転や業績の向上・事業拡大に伴う増床などから空室率の下落は見られるものの、築浅の一部物件を除き、割安感を軸としたビル間競争から全体的な賃料改善傾向とはなっていません。ホールやカンファレンスルームにおいては、多数の競合施設がある中、顧客の繋ぎ止めを含め、厳しい顧客獲得競争が続いております。フォトスタジオにおいては、広告需要に回復の兆しが見られる一方、雑誌販売は引続き低迷しており、出版系の撮影は件数、単価とも低調に推移しました。

このような事業環境の下、当社グループの不動産業の概況は以下の通りとなりました。

賃貸ビルにおいては、所有する各ビルで良質なテナントサービスを提供することにより空室の解消が進み、安定稼働を維持しました。当社グループのイイノホール&カンファレンスセンターにおいては、セミナー、講演会、映画試写会、その他催事の積極的な誘致により、稼働の維持に努めました。スタジオ関連事業を行うイイノ・メディアプロにおいては、スタジオ部門を取り巻く環境は引続き厳しいものの、ロケーション、レタッチ、プロデュースの各部門では新規案件の取得もあり堅調に推移しました。

以上の結果、不動産業の売上高は86億24百万円（前年同期比0.7%増）、営業利益は31億87百万円（前年同期比4.8%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産残高は前連結会計年度末に比べ107億34百万円増加し、2,234億58百万円となりました。これは主に自己株式の処分による現金及び預金の増加や投資による建設仮勘定の増加によるものです。

負債残高は借入金の減少などにより前連結会計年度末に比べ10億41百万円減少し、1,644億55百万円となりました。

純資産残高は前連結会計年度末に比べ117億74百万円増加し、590億2百万円となりました。これは主に利益剰余金の増加および自己株式の処分によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

前回発表時（平成25年10月31日発表）と比べ、年末にかけて一部船種で市況の回復が見られたことや円安に推移した結果、営業利益および経常利益は増益となる見込みです。しかしながら、当期純利益に関しましては、平成26年1月31日開催の取締役会において2月竣工予定のケミカルタンカー1隻を譲渡することを決議したことから、当第4四半期連結会計期間に約17億円の固定資産売却損が発生することとなりましたので、以下の通り通期連結業績予想を見直しました。

なお、本船を売却後、当社グループが再用船することによって、コスト削減とケミカル基幹船隊規模の維持を同時に実現いたします。

平成26年3月期通期連結業績予想

(単位：百万円)

	前回予想 (平成25年10月31日発表)	今回予想 (平成26年1月31日発表)	増減額/増減率
売上高	92,000	95,000	+3,000/+3.3%
営業利益	6,100	6,300	+200/+3.3%
経常利益	4,900	5,400	+500/+10.2%
当期純利益	5,600	4,400	△1,200/△21.4%

〈前回発表予想前提〉 為替レート 95円/US\$ 船舶燃料油価格 US\$600/MT

〈今回発表予想前提〉 為替レート 100円/US\$ 船舶燃料油価格 US\$620/MT

当社は株主の皆様への利益還元を経営の重要課題と位置付けております。また、将来における安定的な企業成長と経営環境の変化に対応するために必要な内部留保を確保しつつ、長期的な観点から安定的、継続的な配当を維持することを基本とし、業績も考慮した上で配当を行う方針です。

平成26年3月期の期末の1株当たりの配当につきましては、前回発表時（平成25年10月31日発表）と同じく5円00銭、通期で8円00銭の配当を予定しております。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税引前四半期純損益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計上の見積りの変更

(耐用年数の変更)

従来、有形固定資産の船舶の耐用年数は主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっておりましたが、ケミカル船事業の構造改革等による船腹調整が進展したことを契機に、船舶の使用実績を見直した結果、従来の耐用年数と経済的使用可能予測期間との乖離が明らかになりましたことから、当社グループ（Iino Shipping Asia Pte. Ltd. を除く）が所有する船舶について、第1四半期連結会計期間より耐用年数を以下の通り見直し、将来にわたり変更しております。

耐用年数の変更内容	変更前	変更後
オイルタンカー・ケミカルタンカー	13年	18年
大型ガスキャリア	13年	20年
小型ガスキャリア	11年	20年

これらの結果、従来の方法によった場合と比較し、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益は、それぞれ1,411百万円増加しております。なお、セグメント情報に与える影響は「セグメント情報等」に記載しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,670	11,665
受取手形及び売掛金	9,045	9,107
貯蔵品	2,935	3,042
商品	34	63
販売用不動産	177	177
繰延及び前払費用	1,739	2,194
繰延税金資産	41	41
未収還付法人税等	398	—
その他流動資産	2,770	8,723
貸倒引当金	—	△1
流動資産合計	25,810	35,011
固定資産		
有形固定資産		
船舶（純額）	70,247	68,109
建物及び構築物（純額）	52,313	50,870
土地	40,019	40,019
建設仮勘定	2,061	4,795
その他有形固定資産（純額）	6,474	6,194
有形固定資産合計	171,114	169,988
無形固定資産		
電話加入権	9	9
その他無形固定資産	595	556
無形固定資産合計	604	566
投資その他の資産		
投資有価証券	13,695	15,745
長期貸付金	143	132
繰延税金資産	228	218
その他長期資産	1,131	1,800
貸倒引当金	△2	△2
投資その他の資産合計	15,195	17,894
固定資産合計	186,914	188,447
資産合計	212,724	223,458

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,376	6,636
1年内償還予定の社債	200	100
短期借入金	27,736	39,458
未払費用	301	333
未払法人税等	39	125
繰延税金負債	53	111
前受金	1,645	2,394
賞与引当金	261	56
その他流動負債	2,073	2,382
流動負債合計	38,684	51,596
固定負債		
社債	100	—
長期借入金	107,732	93,308
退職給付引当金	857	801
役員退職慰労引当金	56	52
特別修繕引当金	944	1,564
受入敷金保証金	7,926	7,991
リース債務	6,219	5,921
繰延税金負債	1,481	2,044
その他固定負債	1,497	1,180
固定負債合計	126,812	112,860
負債合計	165,496	164,455
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,092	13,092
資本剰余金	6,431	7,613
利益剰余金	29,820	34,017
自己株式	△4,910	△48
株主資本合計	44,433	54,674
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,183	2,403
繰延ヘッジ損益	1,205	1,232
為替換算調整勘定	59	467
その他の包括利益累計額合計	2,448	4,103
少数株主持分	346	225
純資産合計	47,228	59,002
負債純資産合計	212,724	223,458

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
売上高	62,905	72,151
売上原価	55,462	62,287
売上総利益	7,443	9,864
販売費及び一般管理費	4,418	4,569
営業利益	3,026	5,295
営業外収益		
受取利息	27	33
受取配当金	244	268
為替差益	263	311
持分法による投資利益	—	373
その他営業外収益	27	70
営業外収益合計	562	1,055
営業外費用		
支払利息	2,061	2,097
持分法による投資損失	266	—
その他営業外費用	112	29
営業外費用合計	2,439	2,126
経常利益	1,149	4,225
特別利益		
固定資産売却益	211	935
投資有価証券売却益	71	—
その他特別利益	—	22
特別利益合計	282	957
特別損失		
減損損失	150	—
投資有価証券評価損	0	10
固定資産除却損	6	4
その他特別損失	15	1
特別損失合計	172	16
税金等調整前四半期純利益	1,259	5,166
法人税等	136	174
少数株主損益調整前四半期純利益	1,123	4,992
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△3	62
四半期純利益	1,126	4,930

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,123	4,992
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1	1,220
繰延ヘッジ損益	△130	△237
為替換算調整勘定	△56	410
持分法適用会社に対する持分相当額	36	100
その他の包括利益合計	△151	1,493
四半期包括利益	973	6,485
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,065	6,585
少数株主に係る四半期包括利益	△92	△100

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成25年7月23日を払込期日とする公募による自己株式の処分（一般募集）を行ったことに伴い自己株式処分差益が1,037百万円発生したことにより、同額資本剰余金が増加するとともに、自己株式が4,230百万円減少しております。

また、平成25年8月8日を払込期日とする第三者割当による自己株式の処分（オーバーアロットメントによる当社株式の売出しに関連する第三者割当）を行ったことに伴い自己株式処分差益が145百万円発生したことにより、同額資本剰余金が増加するとともに、自己株式が634百万円減少しております。

上記の影響等により、当第3四半期連結会計期間末において、資本剰余金が7,613百万円、自己株式が48百万円となっております。

(セグメント情報等)

前第3四半期連結累計期間（自平成24年4月1日 至平成24年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	外航 海運業	内航・近海 海運業	不動産業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	48,864	5,531	8,511	62,905	—	62,905
セグメント間の 内部売上高又は振替高	△384	396	54	66	△66	—
計	48,480	5,926	8,565	62,971	△66	62,905
セグメント利益又は損失(△)	△186	172	3,040	3,026	0	3,026

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額0百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「外航海運業」セグメントにおいて、当社の子会社が保有する船舶について帳簿価額を回収可能価額まで減額し減損損失として計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、第3四半期連結累計期間においては150百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自平成25年4月1日 至平成25年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	外航 海運業	内航・近海 海運業	不動産業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	57,149	6,427	8,575	72,151	—	72,151
セグメント間の 内部売上高又は振替高	△291	322	50	81	△81	—
計	56,859	6,749	8,624	72,232	△81	72,151
セグメント利益	1,546	561	3,187	5,295	—	5,295

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(耐用年数の変更)

会計上の見積りの変更に記載の通り、第1四半期連結会計期間において、オイルタンカー・ケミカルタンカーについては耐用年数を従来の13年から18年に、大型ガスキャリアについては耐用年数を従来の13年から20年に、小型ガスキャリアについては耐用年数を従来の11年から20年に変更したため、報告セグメントの対象船舶の耐用年数を同様に変更しています。当該変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の「外航海運業」のセグメント利益が1,056百万円増加し、「内航・近海海運業」のセグメント利益が355百万円増加しています。

(重要な後発事象)

当社は、平成26年1月31日開催の取締役会において、連結子会社にて建造中の船舶1隻の売却を決議いたしました。これにより固定資産売却損（特別損失）として約17億円を当連結会計年度におきまして計上する予定であります。